

事業名： 障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	04 障がい者福祉の充実								
基本事業	01 在宅福祉サービスの充実								
開始年度	平成19年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい者（児）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）数（4月1日）	人	3,070	3,202	3,388	3,202
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	事業所	46	52	56	52
活動指標2						
成果指標1	延べサービス利用時間（年）	時間	13,358	14,948	17,535	16,732
成果指標2						
事業費(A)		千円	25,177	30,402	37,638	44,048
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	3,907	1,565
総事業費(A+B)		千円	26,782	32,005	41,545	45,613

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会の参加を促す。	利用料の一部負担 37,638千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年10月より障害者総合支援法における地域生活支援事業として事業開始	
事業を取り巻く環境変化	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 根拠法令：障害者総合支援法
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 外出支援を行うことにより、自立生活及び社会参加が見込まれるため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 通学、通所等の利用数も可能としたことから、実質的な利用者数及び時間数ともに増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 車両を持った事業所数が少ないため、そうした事業所が増えることで車椅子利用の希望者が利用に繋がるが見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 平成20年4月から通学、通所等のニーズに答えるべく制度を改正し、時間、グループ単価の設定の変更を行った。今後の事業所の単価の引き下げ及び利用者の減少は考えにくくコストの削減は困難。